

Title	企業不祥事と株価パフォーマンス
Sub Title	
Author	三浦, 修(Miura, Osamu) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2087号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川研究会	学籍番号	80430891	氏名	三浦修
(論文題名)					
企業不祥事と株価パフォーマンス					
(内容の要旨)					
<p>バブル崩壊後から立て続けに起こっている企業不祥事は、近年におけるリスク管理の強化とは裏腹に発生に留まるところを知らない。これほどまで頻発しているのであれば、不祥事は避けられないものと考えられるのも決しておかしくはない。</p> <p>本研究は、発生が避けられない企業不祥事を、完璧な事後マネジメント力が世の中に披露される最大のチャンスと捉える事で、より積極的なマネジメントが可能になると考え、企業不祥事発生と共に現れる株価パフォーマンスの動向を詳細に分析することで、不祥事後の経営者の取るべき対応を明らかにしたものである。</p> <p>設定した仮説は、「企業不祥事件に伴った事後における個別の株価パフォーマンスは、その企業の事後の対応力及び不祥事の話題性に因果しており、その企業における事件後のマネジメント、不祥事の内容、マスメディアによる報道量、その企業の事件前における Corporate Reputation を測定することで評価できる」というものである。尚、補助研究という位置づけで、Corporate Reputation を説明するモデルも構築している。</p> <p>研究は統計的分析に基づいた Event Study の方法をとっている。研究対象とした企業不祥事は1985年から2005年までの21年間で157件であり、企業不祥事としての定義は、結果としてその企業の社員もしくは元社員から逮捕者が出た事件とした。</p> <p>研究の結果、企業経営者は、不祥事後のマネジメントとして「隠さない」、「説明する」という2つの大原則が抽出できた。そして事件発生後少なくとも6日以内に自ら記者会見を開催し、隠蔽(会社ぐるみ)事実はないということを始めとして、十分に企業内調査を行ったこと、事件内容の詳細、考えられる影響、今後の再発防止策など、公の場で誠実に、そして経営者自らの口から説明することが最も望ましいマネジメントであることがわかった。また、Corporate Reputation については、それを高めることが、企業不祥事後の株価パフォーマンスに悪影響を及ぼしていることも明らかになった。</p> <p>尚、Corporate Reputation に関する補助研究では、『週刊ダイヤモンド』の“企業好感度ランキング”データにおける総合得点及び項目別調査の得点を Corporate Reputation 値とみなし、重回帰分析により説明モデルを構築した。その結果、人々が Corporate Reputation として企業を評価する際、株主としての視点だけでなく、顧客視点、従業員視点というステークホルダー全体を意識した評価がなされていること、Corporate Reputation は経年大きく変化するものではなく、前年の Corporate Reputation 評価が2割ほどの説明力を持っていることもわかった。ただ、唯一その評価に大きな変化を与えるとすれば、それは企業不祥事を起こした場合である可能性も確認できた。</p>					